



2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月5日

上場会社名 株式会社コックス 上場取引所 東
 コード番号 9876 URL <https://www.cox-online.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺脇 栄一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経財・物流本部長 (氏名)細川 武志 (TEL)03(5821)6070(代)
 四半期報告書提出予定日 2019年7月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の連結業績(2019年3月1日~2019年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	4,272	△14.8	△142	—	△94	—	△126	—
2019年2月期第1四半期	5,016	△0.4	△161	—	△111	—	△143	—

(注) 包括利益 2020年2月期第1四半期 △770百万円(—%) 2019年2月期第1四半期 23百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	△4.60	—
2019年2月期第1四半期	△5.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第1四半期	14,469	8,912	61.5
2019年2月期	15,441	9,682	62.6

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 8,901百万円 2019年2月期 9,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	—	—	0.00	0.00
2020年2月期	—	—	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	19,000	△0.7	150	—	300	—	30	—	—	1.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年2月期1Q	27,711,028株	2019年2月期	27,711,028株
2020年2月期1Q	126,900株	2019年2月期	126,860株
2020年2月期1Q	27,584,142株	2019年2月期1Q	27,584,363株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高42億72百万円（前年同期比85.2%）、営業損失1億42百万円（前年同期は営業損失1億61百万円）、経常損失94百万円（前年同期は経常損失1億11百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億26百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億43百万円）となりました。

売上総利益率は57.6%と前年同期より3.3ポイント改善し、販管費は前年同期比90.2%と計画通りに推移いたしましたが、既存店客数が前年比85.4%と苦戦した結果、売上高が計画から乖離しました。そのため、営業損失はわずかな改善にとどまりました。売上高未達の主な要因は、主力業態の「ikka」の苦戦によるもので、メンズ、レディースともに売上高構成比の高いカットソーの計画乖離が影響いたしました。

第1四半期については、カラーに加えて、素材や袖丈変化もシーズンを先行させた商品投入を実施いたしましたが、気温の変化に対応できる商品の品揃えが不足したこと、実需で着られる商品の数量が不足したこと等が影響し、既存店売上高を伸ばすことができませんでした。当第1四半期連結累計期間における既存店売上高は前年比87.7%となり、全体の売上高に大きく影響いたしました。また、店舗展開においては、1店舗を閉鎖し、当第1四半期末現在の店舗数は237店舗となりました。

当期は、SPA改革を推進し収益構造を変革することで黒字転換を果たすべく「バリューチェーンの見直しによる建値消化率の向上」「EC事業の推進・拡大による収益構造改革」「支援体制の強化に伴う働き方改革」の3つの重点施策に取り組むことで、再成長への転換を図り、安定的な収益性の確立を目指しております。

「バリューチェーンの見直しによる建値消化率の向上」については、主活動である市場分析からマーケティングまでのプロセスにおいて、デジタル化を図りながらブランドマネジメントを一気通貫することで、建値消化率の向上及び商品調達原価率の低減を図っております。

当第1四半期連結累計期間において、市場分析及び商品企画において新たなテクノロジーを導入し、今まで勤や経験にて判断していた定性的な情報をAI（人工知能）にて解析し定量的に可視化することやお客さまの声をダイレクトに商品に反映する仕組みを構築いたしました。第2四半期以降に投入する秋物商品から展開してまいります。

販売面においては、お客さま対応の時間を増加する為に各店舗の採用を強化し、順次スタッフを増員しております。教育についてはEラーニングの活用、OJTを強化することで接客対応できる販売員を育成し、質の高いお客さま対応を目指しております。

「EC事業の推進・拡大による収益構造改革」については、公式オンラインの強化に取り組み、全商品が予約販売できるスキームを構築したことで、前年比111.9%と堅調に推移しております。

新たなチャレンジとしてジェンダーフリーをキーワードにした新ブランド「8marbull（エイトマーブル）」を4月に立ち上げ、5月にはデジタルネイティブ世代の男性をターゲットにした「NO NEED」をオンライン限定ブランドとして立ち上げました。売上高は堅調に推移しており、引き続き新たな客層に向けてのブランド開発を行なってまいります。

また、ファッションテック企業への変革を推進すべく5月にはクローゼットアプリを展開する株式会社スタンディングオベーションと業務提携をし、今後お客さまの購買活動をより便利に、サステナブルにすることを目的に、公式オンラインストアの利便性向上と、当社のポイントサービス「コックスメンバーズクラブ」の会員に向け、新たなサービスの提供を推進してまいります。

「支援体制の強化に伴う働き方改革」についてはRPA（ロボティックプロセスオートメーション）及びBIツール（ビジネスインテリジェンスツール）を導入し、業務の効率化と自動化に取り組み、生産性の向上を図っております。

当社は、ファッション小売業からファッションテック企業へと生まれ変わるべく、当社の強みを生かすことで新たな顧客創造を実現し、更なる飛躍を目指して参ります。その基盤となるSDGs（※）への取り組みを推進することで、ファッションを通じてお客さまと共によりよい未来を作り、サステナブルな事業経営に取り組んでまいります。

また、5月21日付で機構改革を実施し、社長が商品本部長を兼務、営業本部長に取締役を配置し、第2四半期以降

は経営課題である前記3つの施策において迅速に対応することで、売上拡大を図り通期業績予想数値の達成を目指してまいります。

※SDGs・・・持続可能な開発目標(Sustainable Development Goalsの略)のことを指します。2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール、169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億71百万円減少し、144億69百万円となりました。増減の主な内容は、売上預け金が3億9百万円、たな卸資産が2億93百万円、現金及び預金が2億83百万円増加し、関係会社預け金が9億20百万円、保有株式の株価の変動に伴い投資有価証券が9億37百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億1百万円減少し、55億57百万円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金・電子記録債務が3億7百万円増加し、繰延税金負債が2億86百万円、未払法人税等が1億48百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ7億70百万円減少し、89億12百万円となりました。増減の主な内容は、保有株式の株価の変動に伴いその他有価証券評価差額が6億51百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の業績予想については、2019年4月10日の決算発表時に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	482,336	765,701
受取手形及び売掛金	45,890	70,300
売上預け金	500,753	809,863
たな卸資産	1,802,570	2,095,787
未収入金	175,932	152,418
関係会社預け金	2,820,000	1,900,000
その他	135,421	149,338
貸倒引当金	△228	△330
流動資産合計	5,962,676	5,943,079
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	510,007	473,510
その他(純額)	25,246	32,548
有形固定資産合計	535,253	506,058
無形固定資産	1	14,263
投資その他の資産		
投資有価証券	6,459,509	5,521,774
差入保証金	2,443,080	2,448,083
その他	42,934	38,482
貸倒引当金	△2,193	△2,190
投資その他の資産合計	8,943,331	8,006,150
固定資産合計	9,478,586	8,526,471
資産合計	15,441,263	14,469,550
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	927,295	997,634
電子記録債務	1,052,751	1,290,022
未払法人税等	214,885	65,979
賞与引当金	17,291	40,644
役員業績報酬引当金	-	3,859
店舗閉鎖損失引当金	94,663	94,663
資産除去債務	52,737	55,187
ポイント引当金	8,784	9,862
その他	928,649	835,706
流動負債合計	3,297,058	3,393,560
固定負債		
退職給付に係る負債	436,414	426,637
繰延税金負債	1,318,971	1,032,962
資産除去債務	706,368	704,269
固定負債合計	2,461,754	2,163,869
負債合計	5,758,813	5,557,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	5,358,776	5,358,776
利益剰余金	△3,113,899	△3,240,802
自己株式	△54,231	△54,237
株主資本合計	6,693,794	6,566,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,065,119	2,413,393
為替換算調整勘定	34,560	36,980
退職給付に係る調整累計額	△121,576	△115,689
その他の包括利益累計額合計	2,978,103	2,334,684
新株予約権	10,551	10,551
純資産合計	9,682,450	8,912,120
負債純資産合計	15,441,263	14,469,550

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
売上高	5,016,449	4,272,977
売上原価	2,292,607	1,811,798
売上総利益	2,723,842	2,461,178
販売費及び一般管理費	2,885,632	2,603,466
営業損失(△)	△161,790	△142,288
営業外収益		
受取利息	540	775
受取配当金	48,852	44,136
為替差益	402	-
雑収入	1,274	5,086
営業外収益合計	51,069	49,998
営業外費用		
雑損失	280	2,308
為替差損	-	29
営業外費用合計	280	2,337
経常損失(△)	△111,000	△94,627
特別損失		
減損損失	-	881
特別損失合計	-	881
税金等調整前四半期純損失(△)	△111,000	△95,509
法人税、住民税及び事業税	32,829	31,394
法人税等合計	32,829	31,394
四半期純損失(△)	△143,830	△126,903
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△143,830	△126,903

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
四半期純損失(△)	△143,830	△126,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163,359	△651,726
為替換算調整勘定	△2,543	2,420
退職給付に係る調整額	6,187	5,886
その他の包括利益合計	167,003	△643,419
四半期包括利益	23,173	△770,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,173	△770,322
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。